



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 松下電工株式会社 (A)

1982年の春、松下電工株式会社の人事スタッフは、1964年に導入され、その後1970年と1977年の2回にわたって改訂された同社の専門職制度を、さらにより効果的な制度に改善していくための検討を開始した。昨今激しく起こっている経営環境の変化は、同社の人事環境にも大きなインパクトを与えてきており、彼らの目からみれば、現行の専門職制度は同社の実情に添わない点が多々出てきているように思えた。

### 会社の概況

松下電工株式会社は1935年に合成樹脂および配線器具を製造、販売することを目的として設立された。その生いたちには次のような歴史がある。

1918年、松下幸之助氏は独力で「松下電気器具製作所」を創立した。今日の「松下」の事業は、すべてここに源を発しているといえる。同社は創業時の幾多の苦難を乗り越えて順調な発展を遂げていった。1929年、同社はその社名を「松下電器製作所」と改称し、その事業内容の拡大を図った。それと同時に、今日もなお生き続けている松下の「綱領」と「信条」を制定し、ここに同社の事業の基礎が整えられた。松下経営の基礎をなすこの「綱領」と「信条」は附属資料1に示した通りである。

1932年7月5日、松下幸之助氏は「告辞」を発して(附属資料2)、同社の使命を公に宣言した。そして、この日を創業記念日とし、また、この年を命知元年とした。<sup>\*</sup>さらに翌1933年には、当時としてはまさに画期的といえる事業部制を採用、実施した。それ以来、命知は同社の精神のバックボーンに、事業部制は経営のバックボーンとなり、同社の事業はめざましい発展を遂げてきた。同社の事業部制が非常な成功を修めるにおよんで、1935年に松下幸之助氏は、同氏の個人企業である「松下電器製作所」を発展的に解消し、各事業部をそれぞれ「松下電器産業株式会社」傘下の株式会社として分社させた。かくて、「松下電器産業株式会社」の下に、次に挙げる9つの新会社が設立された。

脚注 \*命知とは「使命を知る」ということで、松下グループの企業においては、頻繁に用いられる慣用語である。1932年に松下の使命を知り、これを公にしたということから、松下ではこの年を命知元年と呼んでいる。

慶應義塾大学ビジネス・スクールによって開発されたケースは、クラス討議の資料として作成されたもので、経営管理に関する適切な処理または不適切な処理を例示しようとするものではない。

本ケースの著作権は、昭和59年(1984年)、慶應義塾大学ビジネス・スクールによって所有されている。

本ケースに登場する面接者の名前はすべて偽名である。

本ケースの作成に際しては、松下電工株式会社人材開発部の諸氏から、絶大な御協力を得たことを特に記して、感謝の意を表したい。

[作成者： 関本昌秀]